

2 林業信用保証勘定
(1) 林業信用保証業務

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	6,500	前受収益	112
有価証券	5,500	引当金	
その他の流動資産	121	賞与引当金	20
流動資産合計	12,121	保証債務損失引当金	2,962
II 固定資産		政府事業交付金	5,925
1 有形固定資産		その他の流動負債	18
建物	11	流動負債合計	9,036
減価償却累計額	△ 7	II 固定負債	
土地	218	長期前受収益	307
その他の有形固定資産	16	引当金	
減価償却累計額	△ 9	退職給付引当金	540
有形固定資産合計	229	保証債務損失引当金	2,109
2 無形固定資産	1	固定負債合計	2,956
3 投資その他の資産		III 保証債務	
投資有価証券	23,494	短期保証債務	26,072
敷金・保証金	7	長期保証債務	23,353
求償権	6,542	保証債務合計	49,426
求償権償却引当金	△ 6,371	負債合計	61,419
その他の資産	5	(純資産の部)	
投資その他の資産合計	23,676	I 資本金	
固定資産合計	23,906	政府出資金	15,371
III 保証債務見返		地方公共団体出資金	3,775
短期保証債務見返	26,072	民間出資金	3,599
長期保証債務見返	23,353	資本金合計	22,745
保証債務見返合計	49,426	II 利益剰余金	
		当期末処分利益	1,289
		(うち当期総利益)	(1,777)
		利益剰余金合計	1,289
		純資産合計	24,034
資産合計	85,453	負債純資産合計	85,453

損益計算書

(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
経常費用		経常収益	
事業費		事業収入	
保証事業費		保証事業収入	
求償権償却損失	291	保証料収入	464
求償権売却損	139	違約金収入	5
求償権回収事業費	14	償却債権取立益	13
求償権償却引当金繰入	817	保証債務損失引当金戻入	2,129
事業費合計	1,262	政府事業交付金収入	446
一般管理費		事業収入合計	3,056
人件費	258	退職給付引当金戻入	12
直接業務費	26	財務収益	
管理業務費	70	受取利息	1
賞与引当金繰入	20	有価証券利息	344
減価償却費	3	財務収益合計	346
一般管理費合計	376	雑益	1
経常費用合計	1,638	経常収益合計	3,415
経常利益	1,777		
臨時損失			
固定資産除却損	0		
臨時損失合計	0		
当期純利益	1,777		
当期総利益	1,777		

1. 貸借対照表

(1) 平成25年度末における資産総額は854億53百万円(66億82百万円減)である。主な内訳は、保証債務見返(負債科目の保証債務の見返として計上)494億26百万円(65億50百万円減)、有価証券及び投資有価証券289億93百万円(4億3百万円増)、現金及び預金65億円(2億15百万円減)である。

(2) 負債総額は614億19百万円(84億98百万円減)である。主な内訳は、保証債務(保証債務残高)494億26百万円(65億50百万円減)、政府事業交付金59億25百万円(2億80百万円増)、保証債務損失引当金50億71百万円(21億29百万円減)である。

(3) 純資産総額は240億34百万円(18億16百万円増)である。主な内訳は、政府、地方公共団体及び民間からの出資金227億45百万円(39百万円増)、利益剰余金12億89百万円(皆増及び繰越欠損金4億87百万円皆減)である。

2. 損益計算書

(1) 平成25年度の経常費用は16億38百万円(10億6百万円減)、経常収益は34億15百万円(11億82百万円減)で、これに臨時損失を加味した結果、当期総利益は17億77百万円(1億75百万円減)となった。

(2) この主たる要因は、
・ 費用においては、求償権償却引当金繰入が8億17百万円(6億47百万円減)、求償権償却損失が2億91百万円(3億76百万円減)となったこと
・ 収益においては、保証債務損失引当金戻入が21億29百万円(4億65百万円減)、保証料収入が4億64百万円(91百万円減)、政府事業交付金収入が4億46百万円(6億9百万円減)、財務収益が3億46百万円(17百万円減)となったこと等による。

(2) 林業等資金寄託業務

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	9	1年以内返済予定長期借入金	599
有価証券	3,630	流動負債合計	599
流動資産合計	3,639	II 固定負債	
II 固定資産		長期借入金	6,291
1 有形固定資産	—	固定負債合計	6,291
2 無形固定資産	—	負債合計	6,890
3 投資その他の資産		(純資産の部)	
寄託金	31,491	I 資本金	
固定資産合計	31,491	政府出資金	28,235
		資本金合計	28,235
		II 利益剰余金	
		当期末処分利益	5
		(うち当期総利益)	(0)
		利益剰余金合計	5
		純資産合計	28,240
資産合計	35,130	負債純資産合計	35,130

損益計算書

(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
経常費用		経常収益	
一般管理費		政府補給金収入	30
直接業務費	0	財務収益	
一般管理費合計	0	受取利息	0
財務費用	30	有価証券利息	0
経常費用合計	30	財務収益合計	0
経常利益	0	経常収益合計	31
当期純利益	0		
当期総利益	0		

1. 貸借対照表

(1) 平成25年度末における資産総額は351億30百万円(15億85百万円減)である。主な内訳は、株式会社日本政策金融公庫への寄託金314億91百万円(50億8百万円減)、有価証券36億30百万円(34億20百万円増)である。

(2) 負債総額は68億90百万円(21億65百万円減)である。内訳は、長期借入金(寄託原資として、民間金融機関からの借入額)68億90百万円(21億65百万円減)である。

(3) 純資産総額は282億40百万円(5億80百万円増)である。主な内訳は、政府出資金282億35百万円(5億80百万円増)である。

2. 損益計算書

(1) 平成25年度の経常費用は30百万円(32百万円減)、経常収益は31百万円(32百万円減)で、この結果、当期総利益は248千円(258千円減)となった。

(2) この主たる要因は、長期借入金の支払利息が減少したことにより、支払利息が30百万円(32百万円減)となったが、同額が政府補給金により措置され、さらに、株式会社日本政策金融公庫からの寄託金繰上償還金運用による有価証券利息が206千円(337千円減)となったことによる。

(3) 林業等資金貸付業務

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	8,522	引当金	
短期貸付金	653	賞与引当金	3
その他の流動資産	0	その他の流動負債	8
流動資産合計	9,175	流動負債合計	11
II 固定資産		II 固定負債	
1 有形固定資産		引当金	
建物	1	退職給付引当金	46
減価償却累計額	△ 1	固定負債合計	46
その他の有形固定資産		負債合計	57
減価償却累計額	△ 1	(純資産の部)	
有形固定資産合計	2	I 資本金	
2 無形固定資産	0	政府出資金	9,800
3 投資その他の資産		資本金合計	9,800
長期貸付金	796	II 利益剰余金	
敷金・保証金	1	当期末処分利益	117
投資その他の資産合計	797	(うち当期総損失(△))	(△)0
固定資産合計	799	利益剰余金合計	117
		純資産合計	9,917
資産合計	9,974	負債純資産合計	9,974

損益計算書

(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
経常費用		経常収益	
事業費	—	事業収入	
一般管理費		貸付事業収入	
人件費	42	政府事業交付金収入	55
直接業務費	0	事業収入合計	55
管理業務費	12	退職給付引当金戻入	2
賞与引当金繰入	3	財務収益	
減価償却費	0	受取利息	1
一般管理費合計	58	財務収益合計	1
経常費用合計	58	雑益	0
		経常収益合計	58
		経常損失	0
臨時損失			
固定資産除却損	0		
臨時損失合計	0		
		当期純損失	0
		当期総損失	0

1. 貸借対照表

(1) 平成25年度末における資産総額は9.9億7,400万円(500万円減)である。
主な内訳は、現金及び預金8.5億2,200万円(5億3,700万円増)、貸付金(短期及び長期)1.4億4,900万円(5億4,100万円減)である。

(2) 負債総額は5.7億円(500万円減)である。
主な内訳は、退職給付引当金4.6億円(500万円減)である。

(3) 純資産総額は9.9億1,700万円(235千円減)である。
内訳は、政府出資金9.8億円(増減なし)、利益剰余金1億1,700万円(235千円減)である。

2. 損益計算書

(1) 平成25年度の経常費用は5.8億円(1.8億円減)、経常収益は5.8億円(300万円減)で、この結果、当期総損失は235千円(150万円減)となった。

(2) この主たる要因は、一般管理費が5.8億円(1.8億円減)となったこと、政府事業交付金収入が5.5億円(500万円減)となったこと、退職給付引当金戻入が200万円(皆増)となったこと等による。